

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名

株式会社バイテック

上場取引所

東

コード番号

9957

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.vitec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白井 舜一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 成瀬 達一

TEL (03) 3458-4611

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1.平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	38,272	27.1	939	0.9	932	0.3
16年9月中間期	52,479	10.6	948	21.6	930	18.2
17年3月期	96,649		1,733		1,585	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	98	80.9	8	19
16年9月中間期	516	38.3	43	01
17年3月期	351		29	20

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 12,074,236株 16年9月中間期 12,012,524株 17年3月期 12,040,706株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期				
16年9月中間期				
17年3月期			20	00

(3)財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	32,852	6,996	21.3	579	46
16年9月中間期	36,763	7,307	19.9	605	24
17年3月期	33,484	7,192	21.5	595	68

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 12,074,236株 16年9月中間期 12,073,465株 17年3月期 12,074,236株

期末自己株式数 17年9月中間期 2,122株 16年9月中間期 2,092株 17年3月期 2,122株

2.平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	82,500	1,700	350	20	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円99銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		1,356,221		1,003,470		1,052,615	
2. 受取手形		538,500		393,537		1,692,773	
3. 売掛金		13,922,547		13,228,596		11,307,251	
4. 商品		3,598,142		2,154,333		2,144,115	
5. 繰延税金資産		1,215,474		1,331,580		1,662,143	
6. 短期貸付金		6,676,792		4,611,338		5,541,373	
7. その他		532,453		1,210,987		1,061,348	
8. 貸倒引当金		1,554,425		1,114,932		903,903	
流動資産合計		26,285,706	71.5	22,818,911	69.5	23,557,717	70.4
・固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 土地		2,602,511		2,023,008		2,023,008	
2. その他		1,934,807		1,524,555		1,683,559	
有形固定資産合計		4,537,319	12.3	3,547,563	10.8	3,706,567	11.1
(2) 無形固定資産		46,083	0.1	51,791	0.1	42,874	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		3,715,405		3,141,068		3,686,261	
2. 繰延税金資産		857,041		1,935,415		1,196,710	
3. その他		1,404,223		2,133,484		2,070,815	
4. 貸倒引当金		82,350		775,821		776,271	
投資その他の資産 合計		5,894,320	16.1	6,434,145	19.6	6,177,516	18.4
固定資産合計		10,477,723	28.5	10,033,501	30.5	9,926,957	29.6
資産合計		36,763,430	100	32,852,413	100	33,484,674	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
・流動負債							
1. 支払手形		2,536,663		67,329		746,063	
2. 買掛金		8,244,967		19,540,980		11,257,590	
3. 短期借入金		5,200,000		851,833		5,205,490	
4. 一年内償還予定社債		550,000		500,000		750,000	
5. 一年内償還予定転換社債		4,424,000		-		-	
6. 一年内返済予定長期借入金		463,332		163,200		496,532	
7. 未払法人税等		21,337		27,254		36,798	
8. 賞与引当金		80,000		71,745		77,000	
9. その他		157,300		275,326		472,859	
流動負債合計		21,677,600	59.0	21,497,670	65.4	19,042,334	56.9
・固定負債							
1. 社債		2,800,000		950,000		2,225,000	
2. 長期借入金		1,486,668		440,200		1,321,802	
3. デリバティブ負債		89,772		69,721		104,115	
4. 退職給付引当金		26,216		35,833		36,158	
5. 役員退職慰労引当金		157,252		186,310		176,055	
6. 投資損失引当金		3,218,537		2,676,099		3,386,870	
固定負債合計		7,778,446	21.1	4,358,164	13.3	7,250,000	21.6
負債合計		29,456,047	80.1	25,855,835	78.7	26,292,335	78.5
<b>(資本の部)</b>							
・資本金		4,503,364	12.3	4,503,864	13.7	4,503,864	13.5
・資本剰余金							
1. 資本準備金		1,698,898		1,699,398		1,699,398	
資本剰余金合計		1,698,898	4.6	1,699,398	5.2	1,699,398	5.1
・利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		1,252,365		944,680		1,087,304	
利益剰余金合計		1,252,365	3.4	944,680	2.9	1,087,304	3.2
・其他有価証券評価差額金		143,680	0.4	147,775	0.5	94,638	0.3
・自己株式		3,565	0.0	3,590	0.0	3,590	0.0
資本合計		7,307,382	19.9	6,996,578	21.3	7,192,339	21.5
負債資本合計		36,763,430	100	32,852,413	100	33,484,674	100

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
. 売上高			52,479,274	100		38,272,354	100		96,649,807	100
. 売上原価			50,068,516	95.4		35,869,176	93.7		92,030,549	95.2
売上総利益			2,410,757	4.6		2,403,178	6.3		4,619,258	4.8
. 販売費及び一般管理費	1		1,462,470	2.8		1,463,525	3.8		2,886,022	3.0
営業利益			948,287	1.8		939,652	2.5		1,733,235	1.8
. 営業外収益	2		216,903	0.4		104,989	0.2		269,996	0.3
. 営業外費用	1,3		235,149	0.4		111,983	0.3		417,270	0.5
経常利益			930,041	1.8		932,658	2.4		1,585,961	1.6
. 特別利益	4		1,550	0.0		118,218	0.3		919	0.0
. 特別損失	5,6		-	-		1,303,781	3.4		1,629,365	1.6
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期) 純損失( )			931,591	1.8		252,904	0.7		42,485	0.0
法人税、住民税及び 事業税		7,263			20,223			17,953		
過年度法人税、住民 税及び事業税		7,815			-			7,815		
法人税等調整額 (借方)		399,877			-			-		
法人税等調整額 (貸方)		-	414,956	0.8	371,987	351,764	1.0	419,828	394,060	0.4
中間(当期)純利益			516,634	1.0		98,860	0.3		351,574	0.4
前期繰越利益			735,730			845,820			735,730	
中間(当期)未処分 利益			1,252,365			944,680			1,087,304	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 移動平均法による低価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法（平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備除く）については定額法） 主な耐用年数 建 物 8年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 特許権 定額法 8年</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>		<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>(5)投資損失引当金 子会社の投資に対する損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)投資損失引当金 同 左</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)投資損失引当金 同 左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たすものについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a)為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・金利変動リスク</p> <p>(3)ヘッジ方針 (a)為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係わる為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 (b)金利スワップ取引 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係わる為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たすものについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a)為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・金利変動リスク</p> <p>(3)ヘッジ方針 (a)為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係わる為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 (b)金利スワップ取引 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(4)ヘッジ有効性の評価方法 (a)為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。 (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。	(4)ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。	(4)ヘッジ有効性の評価方法 (a)為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。 (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。
8. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前中間純損失は125,206千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,100千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ13,100千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,750千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>



注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産減価 却累計額	964,071千円	993,381千円	935,506千円
2. 保証債務 次のとおり金融機関からの 借入金、買掛金、銀行保証 金及び割賦購入債務に対 し、債務保証を行っており ます。			
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE)PTE LTD	341,672千円		
(2,461千米ドル)	273,302千円		
(207千シンガポール ドル)	13,642千円		
VITEC ELECTRONICS (H.K.)CO.,LIMITED	716,587千円		
(2,480千米ドル)	275,511千円		
VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD.	44,075千円		
VITEC ELECTRONICS (TAIWAN)CO.,LTD.		(325千米ドル) 36,809千円	
GMAC(S)PTE LTD	306,825千円		262,967千円
(93千米ドル)	10,363千円		(39千米ドル) 4,235千円
(37千シンガポール ドル)	2,462千円		(43千シンガポール ドル) 2,844千円
株式会社ジーマック	41,636千円		
バイテックシステムエン 지니어リング株式会社	70,000千円		
株式会社インフォニクス	1,914,106千円	2,162,304千円	1,779,684千円
INFONICS (HONG KONG)LIMITED	(6,600千米ドル) 732,930千円	(7,850千米ドル) 888,541千円	(2,400千米ドル) 257,736千円
			(39,000千香港 ドル) 537,030千円
INFONICS (SINGAPORE)PTE LTD	(150千米ドル) 16,657千円	(150千米ドル) 16,978千円	(150 千米ドル) 16,108千円
3. 受取手形裏書譲渡高	14,903,719千円		7,823,872千円

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
4. シンジケーションコミット型タームローン契約	<p>当社においては、転換社債償還及び買入償還の資金として金融機関7社とシンジケーションコミット型タームローン契約を締結しております。</p> <p>この契約におけるコミット期間は平成17年3月31日までとなり、当中間会計期間末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総額 借入実行残高 千円 借入未実行残高 4,500,000千円</p>		

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
1. 減価償却実施額 有形固定資産	100,848千円	57,874千円	198,741千円								
2. 営業外収益の主要項目											
受取利息	122,789千円	29,577千円	206,331千円								
デリバティブ利益	- 千円	34,394千円	- 千円								
為替差益	58,900千円	- 千円	14,580千円								
3. 営業外費用の主要項目											
支払利息	90,239千円	51,129千円	179,557千円								
売上債権売却損	29,423千円	24,846千円	56,226千円								
為替差損	- 千円	11,698千円	- 千円								
デリバティブ損失	32,051千円	- 千円	46,394千円								
賃貸減価償却費	46,894千円	15,654千円	87,732千円								
社債発行費	25,726千円	- 千円	25,726千円								
4. 特別利益の主要項目											
投資有価証券売却益	- 千円	44,167千円	- 千円								
貸倒引当金戻入益	1,550千円	- 千円	- 千円								
清算分配金	- 千円	74,051千円	- 千円								
5. 特別損失の主要項目											
投資損失引当金繰入額	- 千円	950,000千円	941,000千円								
貸倒引当金繰入額	- 千円	210,578千円	41,850千円								
減損損失	- 千円	125,206千円	- 千円								
6. 減損損失											
		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県 村山市</td> <td>賃貸資産</td> <td>機械装置</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位でグルーピングを行いました。その結果、グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、賃貸資産については時価が大幅に下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（125,206千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は機械装置125,206千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（鑑定評価額）により測定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	その他	山形県 村山市	賃貸資産	機械装置	-	
場 所	用 途	種 類	その他								
山形県 村山市	賃貸資産	機械装置	-								

リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形 固定資 産)</td> <td>146,907</td> <td>65,037</td> <td>81,870</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>11,430</td> <td>5,159</td> <td>6,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,337</td> <td>70,196</td> <td>88,140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	その他 (有形 固定資 産)	146,907	65,037	81,870	無形固 定資産	11,430	5,159	6,270	合計	158,337	70,196	88,140	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形 固定資 産)</td> <td>141,654</td> <td>87,486</td> <td>54,168</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>18,558</td> <td>5,063</td> <td>13,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,212</td> <td>92,550</td> <td>67,662</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	その他 (有形 固定資 産)	141,654	87,486	54,168	無形固 定資産	18,558	5,063	13,494	合計	160,212	92,550	67,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形 固定資 産)</td> <td>141,221</td> <td>76,504</td> <td>64,717</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>22,398</td> <td>6,389</td> <td>16,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,619</td> <td>82,893</td> <td>80,725</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	その他 (有形 固定資 産)	141,221	76,504	64,717	無形固 定資産	22,398	6,389	16,008	合計	163,619	82,893	80,725
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
	その他 (有形 固定資 産)	146,907	65,037	81,870																																															
	無形固 定資産	11,430	5,159	6,270																																															
	合計	158,337	70,196	88,140																																															
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
	その他 (有形 固定資 産)	141,654	87,486	54,168																																															
	無形固 定資産	18,558	5,063	13,494																																															
	合計	160,212	92,550	67,662																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																
その他 (有形 固定資 産)	141,221	76,504	64,717																																																
無形固 定資産	22,398	6,389	16,008																																																
合計	163,619	82,893	80,725																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によ り算定しております。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料期末残高相当 額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,646千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,493千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,140千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,646千円	1年超	56,493千円	合計	88,140千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,684千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,662千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,977千円	1年超	35,684千円	合計	67,662千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,725千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33,058千円	1年超	47,667千円	合計	80,725千円																															
1年内	31,646千円																																																		
1年超	56,493千円																																																		
合計	88,140千円																																																		
1年内	31,977千円																																																		
1年超	35,684千円																																																		
合計	67,662千円																																																		
1年内	33,058千円																																																		
1年超	47,667千円																																																		
合計	80,725千円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により 算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しており ます。																																																	
3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び減損損失	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>16,546千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,546千円	減価償却費相 当額	16,546千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>17,181千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,181千円	減価償却費相 当額	17,181千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,674千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>30,674千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,674千円	減価償却費相 当額	30,674千円																																					
支払リース料	16,546千円																																																		
減価償却費相 当額	16,546千円																																																		
支払リース料	17,181千円																																																		
減価償却費相 当額	17,181千円																																																		
支払リース料	30,674千円																																																		
減価償却費相 当額	30,674千円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残 存価額を零とする定額法によ っております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左  (減損損失について) リース資産に配分された減損 損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																	

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものではありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	605円24銭	579円46銭	595円68銭
1株当たり中間(当期)純利益	43円01銭	8円19銭	29円20銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	33円14銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	23円07銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	516,634	98,860	351,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	516,634	98,860	351,574
期中平均株式数(株)	12,012,524	12,074,236	12,040,706
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	1,316	-	2,632
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(1,316)	-	(2,632)
普通株式増加数(株)	3,618,073	-	3,311,605
(うち転換社債)(株)	(3,605,884)	-	(3,305,042)
(うち新株引受権)(株)	(12,189)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類。		新株引受権1種類。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。